



平成 29 年 10 月 31 日

各 位

東京都目黒区大橋一丁目 5 番 1 号
株 式 会 社 カ イ カ
代表取締役社長 牛 雨
(JASDAQ: 2315)
問合せ先: 取締役 矢沼 克則
TEL 03-5657-3000 (代表)

第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 31 日開催の取締役会において、第三者割当による株式（以下、「本株式」といいます。）の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議しましたので、下記のとおりお知らせ致します。また、本第三者割当により、当社の主要株主に異動が生じることが見込まれますので、併せてお知らせ致します。

記

I 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 29 年 11 月 16 日
(2) 発 行 新 株 式 数	34,780,000 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき金 67 円
(4) 調 達 資 金 の 額	2,330,260,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法 (ひふみ投信マザーファンド)
(6) そ の 他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることを条件とする。

(注) 末尾に本株式の発行要項を添付しております。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達の主な目的

当社は、平成 28 年 10 月 25 日付「中期経営計画「新たな成長に向けたステージへ」に関するお知らせ」にて適時開示しましたとおり、各年度の連結売上高は平成 29 年 10 月期 6,000 百万円、平成 30 年 10 月期 8,500 百万円、平成 31 年 10 月期 12,000 百万円、平成 32 年 10 月期 20,000 百万円、平成 33 年 10 月期 30,000 百万円を数値目標に掲げております。

当社は、平成 28 年 10 月 25 日付「中期経営計画「新たな成長に向けたステージへ」に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、事業規模の拡大を早期に達成することを目的として M&A を行う方針であります。この方針に基づき、平成 29 年 2 月にシステム開発を手掛ける株式会社東京テック（以下、「東京テック」といいます。）を子会社化、平成 29 年 8 月にシステム開発の株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）を子会社化するとともに、通信機器の開発それらにかかわるシステムソリューションを提供する株式会社ネクス（以下、「ネクス」といいます。）を持分法適用関連会社化、平成 29 年 8 月に、フィスコ仮想通貨取引所（以下、「フィスコ

仮想通貨取引所」といいます。)の第三者割当増資の引受、平成29年8月に株式会社フィスコ(以下、「フィスコ」といいます。)との資本業務提携、平成29年9月にOceans株式会社(以下、「Oceans」といいます。)との資本業務提携を行いました。このような同業者やフィンテック関連ビジネスへのシナジー効果が期待される会社のM&A及び資本・業務提携を行うことにより、当社は、システム開発の技術者と顧客を獲得致しました。東京を中心に事業を展開する当社が、西日本地域の名古屋、大阪、福岡に拠点を持つネクス・ソリューションズを子会社化したことにより全国展開でのシステム開発の提供が可能となりました。また、これまで各子会社単体では担えなかったフィンテック関連の開発案件の受注が可能となることを目的として、当社が積み上げてきたフィンテック関連ビジネスの知見を取得した子会社と共有することで、仮想通貨やトークンを用いたIoT決済プラットフォーム構築のインテグレーションサービスやIoTとブロックチェーンを活用する等、当社、東京テック及びネクス・ソリューションズがシステム開発における連携を図っております。

当社はこれらの施策を元にオーガニックグロース[※]での成長を期待し、IT 専門調査会社である IDC Japan 株式会社による調査の業界成長率約4%にフィンテック事業の拡大等を加味した、年率10%以上の売上拡大を見込んだ成長計画を進めますが、このオーガニックグロース[※](新たにM&A及び資本・業務提携する以前の自律的成長分)での事業拡大で見込める売上高の増加は、中期経営計画の2年目にあたる平成30年10月期が8,200百万円[※](中期経営計画8,500百万円)、平成31年10月期が9,100百万円(中期経営計画12,000百万円)と予想しており、中期経営計画の数値目標に達しない状況であります。

※平成30年10月期は東京テックとネクス・ソリューションズが連結売上高に12ヵ月寄与されることから平成30年10月期の売上高は8,200百万円を予想しております。

当該数値目標を達成するには、平成31年10月期までに当社グループとのシナジー効果を発揮し、一層の売上利益貢献が可能となる、企業とのM&A及び資本・業務提携を行うM&Aグロース[※]での拡大が必須と考えており、既存3社(当社、東京テック、ネクス・ソリューションズ)の連結売上高に加え、平成30年10月期、平成31年10月期の2年間に於いて売上合計10,000百万円の企業を連結対象とすることが、平成32年10月期の数値目標である連結売上高20,000百万円を達成するために必要不可欠な条件となります。さらに状況に応じ、平成32年10月期、平成33年10月期にもM&A及び資本・業務提携を計画し平成33年10月期終了時の中期経営計画の達成を目指します。

中期経営計画達成のために、当社はM&A及び資本・業務提携に必要な資金を過去の実績や類似会社比較法により検討した結果、平成31年10月期までの間でM&A及び資本・業務提携に係る必要資金は約3,000百万円となることを想定していることから新規発行により調達した資金の使途は、M&A及び資本・業務提携に充当する予定であります。

なお、中期経営計画では、営業利益の目標数値も記載しておりますが、M&A及び資本・業務提携の対象企業の条件としては、特に利益水準の条件等は無く売上目標の達成を念頭においております。この様な検討の結果、資金調達が必要と判断致しました。

今回のエクイティ・ファイナンスにおける具体的な資金使途及び支出予定時期につきましては、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」をご参照ください。当社グループは、本第三者割当による資金調達の達成により将来的に企業価値の向上がなされることで、既存株主をはじめとするステークホルダーの利益に資するものと考えております。

※オーガニックグロースとは、自律的成長という意味で、会社が持っているサービスや商品によって、売上を伸ばして会社を成長させていく考えです。

※M&Aグロースとは、いま持っていないサービスや商品を購入して、あるいは育成に時間がかかり過ぎる場合、M&Aを通じてそれらを購入し、会社を成長させる考えです。

※M&A及び資本・業務提携に係る必要資金の約3,000百万円は、当社が以前M&Aを行った際に使用した第三者機関作成の株式価値算定書に記載された、当社と同業であるシステム開発会社を参考

にし、複数会社合計で売上高で10,000百万円規模になるM&Aを実施した場合の株式取得率を子会社として連結可能である51%と想定し、当社が独自に算出した金額です。

(2) 本資金調達方法を選択した理由

今回の資金調達は、新株式発行によって、一時的に既存株主の希薄化を招くデメリットがありますが、当社が必要とするM&A及び資本・業務提携資金を確実に調達できるメリットがあり、また、財務体質の安定に加えて、資本の充実を図ること、資金調達の確実性が高いものであることから、本資金調達方法が現時点において最適であると判断致しました。

(3) 他の資金調達方法との比較

本第三者割当増資以外の方法による資金調達手法のうち、以下に記載されている手法を勘案した結果、他の手法と比較しても本第三者割当増資による資金調達は、現時点においては、当社として最適な資金調達方法であると判断致しました。

① 公募増資及び株主割当による新株式発行は、本第三者割当増資と同様に資金調達が一度に可能となるものの、公募増資では一般投資家の参加率、株主割当では既存株主の参加率が不透明であり、当社が希望する十分な資金調達ができるかが不透明です。また、ライツ・イシューを含む新株予約権の発行に関しましては、発行時点におけるまとまった資金調達ができず、また、当社の株価水準によっては行使が行われないため、資金調達が困難となる可能性があることから、必要とする資金を確実に調達する手法としては、今回の資金調達方法としては適切ではないと判断いたしました。

② 銀行借入や、普通社債による調達については、金利や手数料等の費用負担が増加するとともに、当社の財務健全性の低下が見込まれることから、財務基盤を盤石に保つ観点からは、今回の資金調達の手法としては適切でないと考えております。

③ 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行に関しましては、資金調達が可能となる一方で負債が大きくなり、財務健全性の低下につながると考えられます。

④ 手元資金については今後増加するであろう運転資金に充当する予定であります。自己資本比率など財務指標は、改善してからの期間が浅く、金融機関からの当社への評価が安定したとは言いきれず負債が増えることによって財務健全性が低下することへの懸念を避けたいと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	2,330,260,000円
② 発行諸費用の概算額	20,000,000円
③ 差引手取概算額	2,310,260,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、登録免許税等、割当予定先に関する調査費用、有価証券届出書類等の作成費用等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	充当予定時期
M&A及び資本・業務提携	2,310	平成30年10月期～平成31年10月期

※ 調達資金の支払い実行までの管理は、当社銀行口座にて行います。

上記差引手取額2,310百万円に、下記【平成27年6月の資金調達】②新株予約権発行により調達された資金の使途に記載の資本提携及びM&A資金の資金残約297百万円を加えた約2,607百万円を、M&A及び資本・業務提携に必要な資金として充当します。

なお、今後具体化したM&A及び資本・業務提携に必要な資金が上記差引手取概算額を上回る場合には、手元資金や金融機関等からの借入れにより別途資金を調達して充当する予定です。M&A及び

資本・業務提携に必要な資金が上記差引手取概算額を下回る場合及びM&A及び資本・業務提携が実施されない場合には、代替資金使途として、運転資金に充当する予定であります。

この M&A グロースにて想定しているターゲット企業としては、金融機関や各メーカー企業等からのシステム開発受注を業務とするシステム開発会社、ソフトウェア製品の開発・販売を営む企業、当社が注力するブロックチェーン技術等を活用した仮想通貨決済をはじめとした金融系サービス及び製品を有する企業、当社グループの取り扱う当社が開発したブロックチェーン技術を活用した勤怠管理システム「ブロックログ」等の商材の販路拡大が見込める企業、当社が注力するブロックチェーン技術を組み込んだシステムを活用できる企業を想定しております。

ターゲットとする企業の規模感としては、当社グループとのシナジー効果が得られる会社であれば、規模の大小に関わらず、複数社との M&A 及び資本・業務提携を検討いたしますが、M&A の目安としては、売上高 500 百万円程度から 4,000 百万円程度の複数の会社の株式の過半数以上を取得する想定であり、合計で売上規模 10,000 百万円程度となる会社をターゲットと致します。

なお、現時点において具体的に計画されている案件はございませんが、今後、案件が決定した際には、適切なタイミングで開示を行ってまいります。

【平成 27 年 6 月の資金調達】

当社は、平成 27 年 6 月の資金調達の後、平成 27 年 10 月 27 日付「第三者割当による新株式の発行により調達した資金の使途および支出時期の変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、新株式発行により調達した資金の内、「運転資金」と「金融機関等への借入金の返済」について、一部資金使途を変更いたしました。平成 27 年 6 月の資金調達時点においては、当社が特設注意市場銘柄に指定されたことを受け、信用不安等による開発案件の一部又は全部が中止又は完了と同時に解約される恐れがあったことから、調達資金の内、約 1,050 百万円を「運転資金」に充てることを想定しておりましたが、お客様のご理解と、新経営体制のもとで外注費やその他経費を徹底して削減したこと等により、当初に想定した所要の運転資金が減少したことから、「運転資金」へ充当する予定であった約 1,050 百万円のうち、約 850 百万円を「金融機関等への借入金の返済」として支出いたしました。変更金額は、「運転資金」が約 1,050 百万円から約 200 百万円、「金融機関等への借入金の返済」が約 110 百万円から約 960 百万円であります。

その後、平成 29 年 6 月 7 日付「第 5 回新株予約権の行使に伴う調達資金に関する資金使途および支出時期の一部変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、当社は、前述の平成 27 年 6 月の資金調達の内、新株予約権発行により調達した資金の「金融機関への借入金返済」の資金使途の一部変更を行っております。これは、「金融機関への借入金返済」が進んだことによるもので、「金融機関への借入金返済」約 4,080 百万円を「金融機関への借入金返済」約 2,850 百万円と、「資本提携および M&A 資金」約 1,230 百万円に資金使途を一部変更しております。

変更後の資本提携及び M&A 資金約 1,230 百万円のうち、平成 29 年 8 月にネクス・ソリューションズの子会社化で約 288 百万円、ネクスの持分法適用関連会社化で約 232 百万円、フィスコ仮想通貨取引所の第三者割当増資引受で約 199 百万円、フィスコとの資本業務提携で約 194 百万円、平成 29 年 9 月に Oceans との資本業務提携で約 20 百万円を充当しております。現時点における資本提携及び M&A 資金の残額は約 297 百万円であります。

① 新株式発行により調達された資金の使途 (平成29年10月31日現在)

具体的な使途	金額	支出予定時期	充当状況	資金残
1. 未払金支払	約 1,190 百万円	平成 27 年 6 月	約 1,190 百万円	0 百万円
2. 金融庁への課徴金支払	約 200 百万円	平成 27 年 6 月	約 200 百万円	0 百万円
3. 運転資金	約 200 百万円	平成 27 年 6 月～	約 200 百万円	0 百万円

		平成 28 年 6 月		
4. 構造改革費用	約 160 百万円	平成 27 年 6 月～ 平成 27 年 9 月	約 160 百万円	0 百万円
5. 金融機関等への借入金の返済	約 960 百万円	平成 27 年 6 月～ 平成 27 年 9 月	約 960 百万円	0 百万円
合計	約 2,710 百万円		約 2,710 百万円	0 百万円

② 新株予約権発行により調達された資金の用途 (平成29年10月31日現在)

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当状況	資金残
1. 金融機関への借入金返済	約 2,850 百万円	平成 27 年 10 月～ 平成 29 年 12 月	約 2,770 百万円	約 80 百万円
2. 資本提携およびM&A資金	約 1,230 百万円	平成 29 年 6 月～ 平成 30 年 6 月	約 933 百万円	約 297 百万円
合計	約 4,080 百万円		約 3,703 百万円	約 377 百万円

4. 資金用途の合理性に関する考え方

今回のファイナンスにより、調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することで、当社グループを取り巻く市場環境において競争力を高め、中長期の成長を促すため、当社グループの中核事業であるシステム開発事業、とりわけフィンテック関連ビジネスにおける顧客基盤の拡大及び当社グループとのシナジー効果を図ることのできる企業を対象としたM&A及び資本・業務提携を行うことが当社グループの企業価値向上につながると見込まれることから、今回のファイナンスは株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格に関しましては、ひふみ投信マザーファンドを運用しているレオス・キャピタルワークスとの協議により、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日 (平成 29 年 10 月 30 日) までの株式会社東京証券取引所 JASDAQ スタンダード市場における当社株式の 1 ヶ月間 (平成 29 年 10 月 2 日から平成 29 年 10 月 30 日まで) における終値の単純平均値である 67 円 (円未満切捨て) とすることと致しました。

本第三者割当増資の発行価額の算定方式につきまして、取締役会決議日の直前営業日までの直近 1 ヶ月間の終値の単純平均値を採用した理由としましては、当社株式における株価の短期的な変動が大きいこと、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することにより、恣意性や特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断致しました。

具体的には、平成 29 年 10 月 2 日から平成 29 年 10 月 30 日の当該期間における終値の最安値である平成 29 年 10 月 19 日の終値 64 円に対して、当該期間における終値の最高値である平成 29 年 10 月 3 日の終値は 74 円であり、15.63%の乖離が生じております。この様に当社株式における株価の短期的な変動が大きいことから、本第三者割当増資の取締役会決議日の直前営業日における一時的な株価は、必ずしも当社の企業価値を正しく反映しているとは言い切れないと判断致しました。

また、算定期間を直前 1 ヶ月としたのは、当社は平成 29 年 9 月 7 日に「平成 29 年 10 月期 第 3 四半期決算短信 [日本基準] (連結)」において平成 29 年 10 月期第 3 四半期の連結業績を公表したため、同日以降に株式市場で形成された株価がより当社の直近の経営成績及び財政状況を反映していると考え、割当予定先でありますひふみ投信マザーファンドを運用しているレオス・キャピタルワークスと協議の上、決定致しました。

なお、本株式の払込金額は、本第三者割当に係る取締役会決議の直前取引日の終値 70 円に対し

て4.29%のディスカウント、当該直前取引日までの3ヶ月間の終値平均65.67円に対して2.03%のプレミアム、当該直前取引日までの6ヶ月間の終値平均64.26円に対して4.26%のプレミアムであります。

上記払込金額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付）に照らしても、特に有利な払込金額には当たらないと判断致しました。

なお、当社監査役4名（うち社外監査役3名）から、当社取締役会において、本株式の払込金額は上記「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前取引日の終値70円に対して4.29%のディスカウント、3ヶ月終値平均からは2.03%のプレミアム、6ヶ月終値平均からは4.26%のプレミアムに留まることから、特に有利な払込金額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行する当社普通株式の数は34,780,000株（議決権数347,800個）であり、取締役会決議日（平成29年10月31日）における発行済株式数321,923,000株（議決権数3,217,300個）に対する希薄化率は10.80%（議決権ベースの希薄化率は10.81%）に相当致します。本第三者割当増資により、株式の希薄化が生じることにはなりますが、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の資金用途に充当することで、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、将来的に増大することが期待される収益力との比較において、希薄化の規模は合理的であると判断致しました。

また、当社普通株式の過去6ヶ月における1日当たり平均出来高は12,807,473株であり、円滑に市場で売却できるだけの十分な流動性を有していることから、市場への影響は限定的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 名称	ひふみ投信マザーファンド	
② 所在地	該当事項はありません。	
③ 設立根拠等	投資信託及び投資法人に関する法律等に基づく委託者指図型投資信託	
④ 組成目的	投資信託及び投資法人に関する法律等に基づく委託者指図型投資信託であり、受益者のための利殖を目的としております。	
⑤ 設定日	平成24年4月20日	
⑥ 出資の総額	純資産額：203,524,834,349円（平成29年4月28日現在）	
⑦ 出資者・出資比率 ・出資者の概要	1. 26.1% ひふみ投信 2. 72.8% ひふみプラス 3. 1.1% ひふみ年金 (いずれも小数第2位四捨五入)（平成29年5月31日現在）	
⑧ 運用者の概要	名 称	レオス・キャピタルワークス株式会社
	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 藤野 英人
	事 業 内 容	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業
	資 本 金	100百万円
⑨ 上場会社と当該 ファンドとの間の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	ひふみ投信マザーファンドは、平成29年10月31日現在において当社株式18,694,200株を保有しております。
	上場会社と運用者と	該当事項はありません。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は今回の資金調達にあたり、本件用途であるM&A及び資本・業務提携に要する資金の調達方法について、2. 募集の目的及び理由の(2) 本資金調達方法を選択した理由に記載したとおり、検討した結果、財務体質の安定に加えて、資本の充実を図ること、資金調達の確実性が高いものであることから、新株式の発行による第三者割当を行うことと致しました。

割当予定先を選定にあたって、当社は、当社の経営方針や今後の事業戦略、当社の企業価値向上に向けた取り組みに理解が頂けることを重要な割当予定先の条件として検討を進めておりました。

従前より当社が機関投資家への当事業の業績、フィンテックやブロックチェーンへの取り組みの説明を行ってきた中で、当社の経営方針や事業戦略を最も高く評価して頂いておりましたので、まず第一に、金融商品取引法第27条の23第3項第2号に基づき当社株式を保有していたひふみ投信マザーファンドを運用しているレオス・キャピタルワークスに、当社のファイナンシャルアドバイザーである株式会社GDを通じて相談を持ち掛け、本第三者割当増資についての協議・交渉を行ってまいりました。その結果、ひふみ投信マザーファンドを運用しているレオス・キャピタルワークスから、当社の経営方針や事業戦略、当社の企業価値向上に向けた取り組みに対して理解し、同社が委託者として運用しているひふみ投信マザーファンドにて当社株式の引受を行う意向を表明して頂きました。このことにより他の割当先候補者を検討することなく割当予定先として選定致しました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社と割当予定先であるひふみ投信マザーファンドを運用しているレオス・キャピタルワークスとの協議において、割当予定先であるひふみ投信マザーファンドが本第三者割当で取得する本株式について、純投資目的であること、また、売却に際しては東京証券取引所の定める譲渡の報告等に関するルールその他の法令諸規則を遵守することを口頭にて確認しております。また、当社は割当予定先であるひふみ投信マザーファンドを運用しているレオス・キャピタルワークスから、割当日より2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

ひふみ投信マザーファンドを運用しているレオス・キャピタルワークスからは、本株式に係る払込みに要する資金をひふみ投信マザーファンドにおいて確保している旨、口頭で説明を受けております。また、当社は、ひふみ投信の直近の東陽監査法人による監査済みの第9期半期報告書(平成29年3月31日現在)に記載されたひふみ投信マザーファンドの経理状況及び平成29年9月度のひふみ投信月次報告書に記載された純資産総額に占める現金等の割合を確認したところ、十分な純資産を有していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断致しました。

(5) 割当予定先の実態

割当予定先であるひふみ投信マザーファンド及びひふみ投信マザーファンドを運用しているレオス・キャピタルワークスの役員並びに主要株主が、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下、「特定団体等」といいます。)であるか否か及び特定団体等と何らかの関係を有しているか否かを確認するために、第三者機関であるリアル・レピュテーション・リサーチ株式会社(住所:東京都港区麻布十番一丁目2番3号 代表取締役:水田 旭)に調査を依頼し、同法人から調査報告書を受領しました。当該調査報告書における調査方法や調査結果を確認し、当社では、割当予定先であるひふみ投信マザーファンド及びひふみ投信マザーファンドを運用しているレオス・キャピタルワークスの役員並びに主要株主が、特定団体等に該当しないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しており

ます。

7. 大株主及び持株比率

募集前（平成 29 年 10 月 31 日現在）		
名称	持株数	持株比率（%）
株式会社ネクスグループ	58,913,100	18.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,694,200	5.81%
株式会社SRA	7,092,000	2.20%
株式会社SRAホールディングス	5,016,800	1.56%
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700 （常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	4,248,800	1.32%
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT（常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	1,355,100	0.42%
株式会社SBI証券	1,323,700	0.41%
マネックス証券株式会社	1,283,900	0.40%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB R D（常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	1,024,600	0.32%
楽天証券株式会社	774,600	0.24%

（注）1. 持株数は、平成 29 年 4 月 30 日現在の株主名簿及び当該開示提出日までに提出された大量保有報告書並びに（注）4. に記載された数値を基準として記載しています。

2. 持株比率は、平成 29 年 10 月 31 日現在の発行済株式数、321,923,000 株で除した数値です。

3. 割当予定先であるひふみ投信マザーファンドが取得する当社株式の名義は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の名義となります。本株式に関するひふみ投信マザーファンドの保有方針は純投資であり、長期間保有する意思を表明しておりません。

4. レオス・キャピタルワークスから、平成 29 年 8 月 4 日付で金融商品取引法第 27 条の 26 第 2 項第 4 号及び同法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号に基づき大量保有報告書（変更報告書）が以下のとおり提出されております。

大量保有者 レオス・キャピタルワークス株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目 11 番 1 号

保有株式数（平成 29 年 7 月 31 日現在） 17,694,200 株

発行済株式総数（平成 29 年 7 月 31 日現在） 321,923,000 株

発行済株式総数に対する保有株式の割合 5.50%

また、レオス・キャピタルワークスから、上記平成 29 年 8 月 4 日付大量保有報告書（変更報告書）以降、大量保有報告書（変更報告書）の提出要件を満たさない範囲で金融商品取引法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号に基づき当社株式を 1,000,000 株を追加保有している旨、口頭で報告を受けております。

5. 上記の比率は、単位未満の端数の小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

平成 29 年 10 月 26 日に開示しました平成 29 年 10 月期の通期業績見通しに変更はありません。今後、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込

まれるものではないこと) ことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	平成27年3月期	平成27年10月期 ^{注1}	平成28年10月期
連結売上高	30,340百万円	4,126百万円	5,337百万円
連結営業利益	337百万円	△265百万円	238百万円
連結経常利益	253百万円	△552百万円	131百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,857百万円	△6,060百万円	392百万円
1株当たり連結当期純利益	△34.60円	△38.99円	1.61円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり連結純資産	31.25円	0.36円	1.76円

(注) 1. 平成27年10月期は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヶ月間となっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成29年10月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	321,923,000株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成27年10月期	平成28年10月期
始値	77円	60円	38円
高値	92円	76円	154円
安値	43円	31円	29円
終値	59円	39円	76円

② 最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始値	66円	61円	68円	61円	53円	65円
高値	69円	82円	69円	65円	77円	76円
安値	55円	60円	57円	53円	51円	60円
終値	61円	67円	61円	53円	65円	72円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成29年10月30日
始値	67円
高値	70円

安 値	66 円
終 値	70 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び金銭出資）の発行及び第5回新株予約権の発行

1) 第三者割当による新株式発行

払 込 期 日	平成 27 年 6 月 30 日
調 達 資 金 の 額	4,370,068,500 円
発 行 価 額	35 円
募集時における 発行済株式数	普通株式 82,779,900 株
当該募集による 発行株式数	普通株式 124,859,100 株
募集後における 発行済株式総数	普通株式 207,639,000 株
割 当 先	株式会社ネクスグループ SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED FISCO International (Cayman) LP ITトラスト2号投資事業組合 YTトラスト2号投資事業組合 M2Mトラスト2号投資事業組合 M2Mトラスト3号投資事業組合 KSTトラストファンド2号投資事業組合 EI トラスト投資事業組合 NBトラスト投資事業組合 投資事業組合HAターゲットファンド 投資事業組合KHトラスト 投資事業組合YHトラスト 投資事業組合THトラスト 投資事業組合HHトラスト 投資事業組合IHトラスト 投資事業組合BBトラスト 投資事業組合マーケットウィザードファンド
発行時における 当初の資金使途	1. 未払金支払 2. 金融庁への課徴金支払 3. 運転資金 4. 構造改革費用 5. 金融機関等への借入金の返済
発行時における 支出予定時期	1. 平成 27 年 6 月 2. 平成 27 年 6 月 3. 平成 27 年 6 月～平成 28 年 6 月 4. 平成 27 年 6 月～平成 27 年 9 月 5. 平成 27 年 6 月
現時点における 充 当 状 況	全額充当済みであります。なお、3. 運転資金につきましては平成 27 年 10 月 27 日付「第三者割当による新株式の発行により調達した資金の使途および支出時期の変更に関するお知らせ」にて開示しましたとお

	り、お客様のご理解と、外注費やその他経費を徹底して削減したこと等により、当初に想定していた所要の運転資金が減少したことから、運転資金へ充当する予定であった約 10.5 億円のうち、約 8.5 億円を金融機関への借入金の返済として支出致しました。
--	--

2) 第三者割当による第 5 回新株予約権の発行

割 当 日	平成 27 年 6 月 30 日
発行新株予約権数	114,284 個 (新株予約権 1 個につき 1,000 株)
発 行 価 額	総額 76,113,144 円
発行時における 調達予定資金の額	4,076,053,144 円 内訳 新株予約権発行による調達額 76,113,144 円 新株予約権行使による調達額 3,999,940,000 円
割 当 先	株式会社ネクスグループ SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED 株式会社 S R A
募集時における 発行済株式数	普通株式 82,779,900 株
当該募集による 潜在株式数	114,284,000 株
現時点における 行 使 状 況	行使済株式数 : 114,284,000 株 (残新株予約権数 0 個、行使価額 0 円)
現時点における 調達した資金の額	4,076,053,144 円
発行時における 当初の資金使途	金融機関への借入金返済
現時点における 充 当 状 況	金融機関への借入金返済に充当済みであります。なお、平成 29 年 6 月 7 日付「第 5 回新株予約権の行使に伴う調達資金に関する資金使途および支出時期の一部変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、金融機関への借入金の返済が進んだことから、資金使途を資本提携および M&A 資金に変更しております。

なお、上記①第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び金銭出資）の発行及び第 5 回新株予約権の発行の差引手取概算額は、6,790,721,644 円であります。金銭以外の財産の現物出資によるものが 1,500,000,000 円相当あり、それについては現金による払込みはありません。

11. 発行要項

本株式の発行要項につきましては、末尾に記載される別紙「株式会社カイカ 募集株式の発行要項」をご参照ください。

II. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

本第三者割当増資により発行される新株式、34,780,000 株がひふみ投信マザーファンドに割当てられるため、下記のとおり、当社の主要株主に異動が生じることになります。なお、ひふみ投信マザーファンドが取得する当社株式の名義は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の名義となります。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに主要株主となる株主の概要

① 名称	ひふみ投信マザーファンド
② 所在地	該当事項はありません
③ 代表者の役職・氏名	該当事項はありません
④ 事業内容	該当事項はありません

(注) 1. ひふみ投信マザーファンドが取得する当社株式の名義は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の名義となります。

なお、7. 大株主及び持株比率 の(注) 4に記載した、レオス・キャピタルワークス株式会社により提出された、大量保有報告書(変更報告書) 17,694,200株及び、口頭で報告を受けております追加保有分1,000,000株はひふみ投信マザーファンドによる保有であることを確認しております。

(2) 主要株主でなくなる者

該当事項はありません。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成29年10月31日現在)	186,942個 (18,694,200株)	5.81%	第2位
異動後	534,742個 (53,474,200株)	15.00%	第2位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、平成29年10月31日現在の総議決権数3,217,300個に本株式の発行に係る議決権の最大となる数347,800個を加算し算定しております。また、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

(注) 2. 大株主順位は、平成29年4月30日現在の株主名簿に基づいた順位を記載しております。

4. 異動予定年月日

平成29年11月16日

5. 今後の見通し

前記「I. 本第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上

株式会社カイカ
募集株式の発行要項

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 募集株式の数 | 当社普通株式 34,780,000株 |
| 2. 払込金額 | 1株につき67円 |
| 3. 払込金額の総額 | 2,330,260,000円 |
| 4. 増加する資本金及び
資本準備金の額 | 資本金 金1,165,130,000円
資本準備金 金1,165,130,000円 |
| 5. 申込日 | 平成29年11月16日 |
| 6. 払込期日 | 平成29年11月16日 |
| 7. 募集又は割当方法 | 第三者割当による |
| 8. 割当先及び割当株式数 | ひふみ投信マザーファンド 34,780,000株 |
| 9. 払込取扱場所 | 株式会社みずほ銀行 兜町支店 |
| 10. その他 | ①上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
②その他第三者割当による株式の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役に一任する。 |